

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年7月14日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
【会社名】	エスフーズ株式会社
【英訳名】	S Foods Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 上 真 之 助
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13
【電話番号】	(0798)43局1065番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鵜 木 健 治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13
【電話番号】	(0798)43局1065番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鵜 木 健 治
【縦覧に供する場所】	エスフーズ株式会社東京支店 (千葉県船橋市高瀬町6番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第 1 四半期 連結累計期間	第58期 第 1 四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日	自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日
売上高 (百万円)	95,530	103,043	399,208
経常利益 (百万円)	5,219	4,019	15,841
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,343	3,704	10,570
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,100	4,842	13,545
純資産額 (百万円)	109,075	119,446	117,306
総資産額 (百万円)	198,769	206,744	204,778
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	105.76	117.14	334.30
自己資本比率 (%)	51.4	54.2	53.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、コロナウイルス感染症の影響が弱まり社会生活が正常化しつつあることから、全般的には回復基調にあると思われます。しかしながら、当食肉業界においては、インバウンド需要の回復という好材料はあるものの、諸物価の高騰や円安などの影響により、収益の確保に苦しんでいる状況です。

このような状況のもと、当社グループは、食肉の生産から小売り・外食まで一貫して携わる食肉事業の垂直統合を戦略的に行っている総合食肉企業集団として、食肉商品の安定的供給と事業継続に努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、前期に引き続き、食肉の生産・調達部門の拡充に取り組んでおります。また、国内の仕入れ・販売戦略についても積極的に取扱量拡大を進めております。製品事業においては、新たに立ち上げた「こてっちゃんFamily」ブランドの訴求と商品拡販に取り組みました。

食肉等の小売部門においては、新規出店や改装店の立ち上げ、また既存店の活性化を図るためのイベント型提案販売やレイアウトの再構築等を実施してまいりました。

食肉等の外食事業においては、行動制限の緩和により回復基調がみられるものの、原材料費やエネルギー価格の上昇を受け、メニュー改定を実施するなどの施策を行っており、今後もお客様に安全に安心してご利用いただけるよう日々の店舗運営維持に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,030億4千3百万円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益39億8千5百万円（前年同四半期比16.7%減）、経常利益40億1千9百万円（前年同四半期比23.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益37億4百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

続いて、セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

食肉等の製造・卸売事業

売上高は951億6千1百万円（前年同四半期比8.4%増）、セグメント利益は36億7千5百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

食肉等の小売事業

売上高は58億8千3百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント利益は4億5千5百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

食肉等の外食事業

売上高は18億8百万円（前年同四半期比28.9%増）、セグメント利益は1億4千9百万円（前第1四半期連結累計期間2千6百万円の損失）となりました。

その他

売上高は1億8千9百万円（前年同四半期比24.3%減）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比86.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて19億6千5百万円増加し、2,067億4千4百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加及び売上高増加に伴う売上債権の増加による一方で、現金及び預金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1億7千4百万円減少し、872億9千7百万円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴う仕入債務の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて21億4千万円増加し、1,194億4千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の当社グループが支出した研究開発費の総額は6千8百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	32,267,721	32,267,721	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年5月31日	-	32,267,721	-	4,298	-	11,881

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 646,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,604,400	316,044	-
単元未満株式	普通株式 16,721	-	-
発行済株式総数	32,267,721	-	-
総株主の議決権	-	316,044	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	646,600		646,600	2.00
計		646,600		646,600	2.00

（注）当第1四半期会計期間末日（2023年5月31日）現在の自己株式は646,660株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,862	35,355
受取手形及び売掛金	35,212	39,985
商品及び製品	28,304	32,523
仕掛品	2,049	7,893
原材料及び貯蔵品	5,644	6,344
その他	9,778	4,703
貸倒引当金	48	53
流動資産合計	127,803	126,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,419	60,365
減価償却累計額	29,822	29,615
建物及び構築物（純額）	30,597	30,750
土地	14,989	14,916
その他	44,843	45,316
減価償却累計額	27,550	28,008
その他（純額）	17,293	17,308
減損損失累計額	3,796	2,591
有形固定資産合計	59,084	60,383
無形固定資産		
のれん	197	182
その他	389	366
無形固定資産合計	586	549
投資その他の資産		
投資有価証券	13,920	13,775
退職給付に係る資産	180	186
その他	3,391	5,283
貸倒引当金	188	187
投資その他の資産合計	17,304	19,058
固定資産合計	76,974	79,990
資産合計	204,778	206,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 5 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,964	30,231
短期借入金	12,275	11,981
未払法人税等	2,792	1,385
賞与引当金	1,083	1,524
その他	12,457	14,208
流動負債合計	55,572	59,329
固定負債		
社債	350	300
長期借入金	26,971	22,237
役員退職慰労引当金	140	119
退職給付に係る負債	2,035	1,995
その他	2,401	3,314
固定負債合計	31,899	27,967
負債合計	87,472	87,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,754	18,754
利益剰余金	80,861	81,939
自己株式	407	407
株主資本合計	103,507	104,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,332	3,591
繰延ヘッジ損益	61	20
為替換算調整勘定	3,362	3,964
退職給付に係る調整累計額	47	45
その他の包括利益累計額合計	6,585	7,530
非支配株主持分	7,213	7,331
純資産合計	117,306	119,446
負債純資産合計	204,778	206,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	95,530	103,043
売上原価	1 81,402	1 89,252
売上総利益	14,127	13,790
販売費及び一般管理費	9,341	9,805
営業利益	4,786	3,985
営業外収益		
受取利息	28	61
受取配当金	6	5
受取家賃	51	46
持分法による投資利益	4	1
為替差益	285	-
その他	158	161
営業外収益合計	534	276
営業外費用		
支払利息	65	61
為替差損	-	144
賃貸原価	11	10
その他	24	26
営業外費用合計	101	243
経常利益	5,219	4,019
特別利益		
固定資産売却益	1	3
関係会社株式売却益	-	1,388
投資有価証券売却益	-	4
補助金収入	115	1,584
特別利益合計	116	2,980
特別損失		
固定資産処分損	28	15
店舗閉鎖損失	0	1
店舗休止等損失	30	-
固定資産圧縮損	50	1,583
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	-	352
特別損失合計	110	1,957
税金等調整前四半期純利益	5,225	5,041
法人税等	1,761	1,155
四半期純利益	3,463	3,886
非支配株主に帰属する四半期純利益	120	181
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,343	3,704

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	3,463	3,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	270
繰延ヘッジ損益	56	82
為替換算調整勘定	864	602
退職給付に係る調整額	3	1
持分法適用会社に対する持分相当額	5	-
その他の包括利益合計	636	956
四半期包括利益	4,100	4,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,983	4,649
非支配株主に係る四半期包括利益	116	193

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式売却によりS FOODS OCEANIA PTY LTD及びMONBEEF PTY LTDは連結範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証（連帯保証）を行っております。

前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
株式会社カーサ	90百万円
株式会社遠野牧場	50百万円
株式会社日高はなはなファーム	307百万円
株式会社豊頃中央農場	487百万円
株式会社十勝中央農場	540百万円
S FOODS SINGAPORE PTE.LTD.	861百万円
株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡	787百万円
株式会社ドリームグラウンド	850百万円
株式会社サバイファーム	893百万円
株式会社くれないファーム	1,000百万円
エスフーズ沖縄株式会社	45百万円
金丸 一男他1社	144百万円
計	6,058百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第1四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年5月31日）

売上原価から販売促進に係る補助金2,314百万円を控除しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）

売上原価から販売促進に係る補助金569百万円を控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
減価償却費	1,085百万円	1,120百万円
のれん償却額	15百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,106	35.00	2022年2月28日	2022年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,233	39.00	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	87,763	6,114	1,402	95,279	250	95,530	-	95,530
外部顧客への売上高	87,763	6,114	1,402	95,279	250	95,530	-	95,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,066	1	114	2,182	181	2,363	2,363	-
計	89,829	6,115	1,517	97,462	432	97,894	2,363	95,530
セグメント利益 又は損失()	4,608	439	26	5,021	19	5,041	254	4,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 254百万円には、セグメント間取引消去102百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 356百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	95,161	5,883	1,808	102,853	189	103,043	-	103,043
外部顧客への売上高	95,161	5,883	1,808	102,853	189	103,043	-	103,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,924	36	137	2,098	172	2,270	2,270	-
計	97,085	5,919	1,946	104,951	362	105,314	2,270	103,043
セグメント利益 又は損失()	3,675	455	149	4,280	2	4,283	297	3,985

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷蔵倉庫業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 297百万円には、セグメント間取引消去79百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 376百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	105.76円	117.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,343	3,704
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,343	3,704
普通株式の期中平均株式数(株)	31,614,920	31,621,079

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 7月13日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。